



# 藤村まさたか NEWS

## 藤村まさたかの2021年春の府議会レポート



### 新型コロナから命と暮らしを守る対策強化を実現!



#### 診療・検査体制のさらなる強化

発熱患者等が迅速に検査を受けられるよう、かかりつけ医など身近でPCR検査等が実施できる「診療・検査医療機関」を約1,500か所確保し、検査能力を1日最大16,000件まで拡充。感染第4波に備え、更に検査能力を上げ、病床の確保に全力をあげます。

#### 自宅・宿泊療養者への支援充実

「パルスオキシメーター」を活用した健康観察を強化。約13,000台確保し、宿泊療養者全員と、自宅療養者（40歳以上など保健所長が必要と認める方）への貸出を決定。また、宿泊・自宅療養者への食事支援も充実しました。



#### クラスター対策の強化

府は症状のある高齢者施設の従事者・入所者がインターネットでPCR検査を申し込める「スマホ検査センター」を設置。3月9日からは、対象が障がい者施設や児童養護施設まで広がりました。



#### 大阪国際感染症研究センターを設置

昨年9月の代表質問で、2025年大阪・関西万博などを見据え、大阪で今後起こりうる新たな感染症にも対応できるよう、「大阪版CDC(疾病対策センター)」の創設を提案。府は4月から、大阪公立大学に大阪の感染症対策を支える知の拠点として「大阪国際感染症研究センター（仮称）」を設置し感染症に強い都市づくりに取り組みます。

#### 新型コロナワクチン電話相談

大阪市新型コロナワクチン接種コールセンター

TEL 0570-065-670

FAX 0570-056-769

受付時間：9時00分～17時30分（年中無休）

大阪府新型コロナワクチン接種コールセンター

TEL 0570-012-336

受付時間：24時間（土日祝も対応）



#### 大阪府警

### 「安まちアプリ」が配信スタート

府内の犯罪発生状況や防犯対策等を発信するスマートフォンアプリ「安まちアプリ」を3月から運用を開始。（右のQRコードから無料でダウンロードできます）従来の「安まちメール」の機能に加え、防犯ブザーや110番通報できる機能を追加。安まちアプリによって、幅広い世代が簡単に犯罪から身を守る情報を得ることができます。

藤村は平成28年以来、安まちメールのアプリ化を提案。今回実現にいたりました。



Androidは  
こちら



iPhoneは  
こちら

**まん延防止等  
重点措置**

**感染防止対策への支援と丁寧な周知を知事に求める**

府への緊急事態宣言は2月末に解除されましたが、3月以降の感染急拡大を受け「まん延防止等重点措置」が4月5日～5月5日までの間、大阪市域への適用が決定しました。重点措置では、飲食店等への時短要請等に対し、知事がより強い権限を有することになりますが、公明府議団は4月1日、府民や事業者の協力を得るには、丁寧な説明と十分な支援策を講じることが先決であると知事に訴え、飲食店はもとより、影響を受ける事業者等への支援を求めるなど、知事に対し緊急要望を提出しました。

知事は公明党の緊急要望に対し、

- ①飲食店等でのアクリル板やCO2センサーの設置補助制度の創設。
  - ②府が発行する「感染防止宣言ステッカー」に新たな認証制度を創設。
- などを明言しました。

皆さまには大変ご不便をおかけし申し訳ございませんが、感染の早期収束にむけ全力で取り組んでまいります。

※飲食店等への営業時間短縮協力金やアクリル板等の補助制度については、詳細が決定し次第、府ホームページにて発表させていただきます。

大阪府議会公明党(肥後洋一朗幹事長)は1日、大阪など3府県に対する新型コロナウイルス対策の改正特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」の適用を政府が正式決定するのを

**感染防止策の強化を**

大阪府議会公明党、知事に要望

**丁寧な説明と周知を求める**

R3.4.2公明1面



吉村知事(中央)に要望する府議会公明党=1日 大阪府庁

吉村知事は、感染防止用資機材の設置補助制度を「創設する」と明言。認証制度の導入についても前向きな検討を約した。

このほか、コロナ禍で困難を抱える女性への支援強化も併せて要望した。

前に、府庁内で吉村洋文知事に会い、緊急要望した。席上、肥後幹事長は、飲食店に対する時短要請・命令などを可能とする重点措置の実施に当たり、府民への丁寧な説明と周知を求める

た。その上で、飲食店内でのアクリル板や二酸化炭素(CO2)濃度の測定センサーの設置補助制度の創設や、府が発行する「感染防止宣言ステッカー」に認証制度を設けるなど、より実効性の高い感染防止対策を要望した。

**藤村まさたか 2021年 春の活動レポート**

**若年がん患者の妊よう性温存治療の助成が実現!!**

将来子どもを産み育てたいと希望する、小児・AYA世代(15～39歳)のがん患者が、希望を持ってがん治療に取り組めるよう、がん治療の際に行う卵子や精子凍結など「妊よう性・生殖機能の温存治療」に対する助成制度が本年4月に創設されました。

藤村は平成29年以来、助成制度の創設を府に訴え、昨年3月には患者支援団体とともに、府議会に「助成制度を求める請願書」を提出・採択するなど、一貫して取り組んできました。

対象治療	<b>女性への支援</b>	<b>男性への支援</b>
	・受精卵凍結：35万円 ・未受精卵子凍結：20万円 ・卵巣組織凍結：40万円	・精子凍結：2.5万円 ・精巣内精子採取：35万円
	<b>意思決定支援</b> ・支援施設でのカウンセリング支援：5千円	

**大阪の成長、府民の安全・安心がさらに前進!!**

**●不妊症・不育症に対する支援制度が拡充**

- ・不妊治療への助成制度の所得制限を撤廃。助成額も1回30万円、1子ごと6回(40歳以上43歳未満は3回)に拡充。不育症検査への助成制度(上限5万円)も創設されました。
- ・また府では、不妊・不育に悩む方への電話・面談相談に加え、専門家による「カウンセリング相談」も4月から新たに実施。

おおさか不妊専門相談センター ☎ 06-6910-1310

**●コロナ禍での緊急雇用対策を強化**

・「特別相談窓口」を新設し、コロナ禍での就職活動を応援。

☎ 06-6232-8580 (月～金 9時30分～17時00分)

・大阪府緊急雇用対策特設ホームページ「にであう」で府と民間人材サービス会社が連携し、13万件超(3月末現在)の求人を開拓。

**●「国際金融都市OSAKA」実現に挑戦**

・昨年9月議会、知事に「国際金融都市構想」への挑戦を提案。本年3月末、府・市・経済団体・金融機関等からなる「国際金融都市OSAKA推進委員会」が発足。国際都市への新たな挑戦のスタートです。

※写真は世界における先物取引所の先駆けである堂島米市場跡の記念碑「一粒の光」。



**AYA世代のがん支援**

**子を持つ希望を支える**

がんになっても、子を持つ希望を……。大阪府内の産婦人科医らでつくる「大阪がん・生殖医療ネットワーク」(岡田英孝代表世話人)は3日、府庁を訪れ、AYA世代(15～39歳)のがん患者の妊よう性(妊娠する力)温存治療に対する支援などを求める請願書を府議会の三田勝久議長に手渡した【写真】。これには、紹介議員として公明党の藤村昌隆府議らが同席した。

**妊孕性温存治療 助成を議長に請願**



請願書は公明、維新、自民の主要3会派が紹介議員となっており、今月24日の定例会最終日の本会議で採択される見通し。

がん治療前に卵子や精子などを凍結保存することで妊娠する可能性を残す妊孕性温存

R2.3.9公明7面

治療は、保険適用外のため高額な費用がかかる。請願書では、京都、滋賀など12府県で整備されている治療費助成制度について、大阪府でも創設することなどを求めている。

**「私のSDGs宣言プロジェクト」がスタート**

- 大阪は万博開催都市として、世界の先頭に立ってSDGsに貢献する「SDGs先進都市」をめざしています。
- 多くの方にSDGsの取り組みの輪を広げるため、新たに「私のSDGs宣言プロジェクト」をスタート。皆さまの宣言を広く発信し、オール大阪でSDGsの機運を醸成します。

詳しくは、府HP「大阪府 SDGs」Q

取り組み宣言の例

12 ♻️ 冷蔵庫の中を把握して、必要な分だけ買い足す

14 🐟 エコバッグやマイボトル、マイ容器を使う